今こそ県民の暮らしに寄り添う奈良県予算に

2月定例県議会が行われ、新年度予算が決定しました。
日本共産党県議団は、格差と貧困が広がる中、県民の暮らしに寄り添った予算を求めて組み替え提案をおこない（ウラ面に掲載）ました。また、74議案中、教員定数削減や県議会議員報酬引き上げなど8議案に反対しました。

消費税増税は きっぱり中止を
「社会保障財源」はウソ、子どもの貧困対策・中小企業対策に本腰を

代表質問
山村さちほ議員

安倍政権の経済政策が行き詰まるもと、景気悪化が進み、県民の暮らし・中小企業の営業を直撃しています。

山村幸穂議員は代表質問にたち、子どもの貧困対策や中小企業支援等に本腰を入れた予算編成を求めました。

消費税増税について山村議員は「5%時と比べ10%への増税は1人あたり年間8万3000円、1世帯18万4000円もの負担増になると麻生財務大臣も認めており、所得の少ない人や中小企業に重く負担がのしかかるもので到底認められない」と中止するよう政府に求めるべきと迫りました。

荒井知事は「社会保障の財源のために引き上げは必要、安倍総理に質問する」と答弁。

山村議員の「増税は、県が進める貧困対策や中小起業支援にも逆行するという認識はないのか」との再質問には答えず、「消費税は中小企業税ではない」と述べるにとどまりました。

平城宮跡の保存・活用は、科学的知見に基づいて行うべき

山村議員は、平城宮跡の確実な保存と整備のために、県民や外部専門家も交えた整備委員会をつくることを提案し、史跡の整備・活用は科学的な調査と研究に基づいて行うという認識を持っているかただしました。

知事は、発掘調査の知見とは異なる姿に偽装した第一次朝堂院は快適に歩けて喜ばれている、と合理化しました。

また、冬季の集客を目的に平城宮跡を会場におこなった「大立山まつり」について山村議員は、「奈良時代の住時を感じる」という平城宮跡歴史公園活用の理念から逸脱し、大極殿の調査・研究の知見と異なる誤った情報を発信するイベントは根本的に見直すよう求めました。

登大路バスターミナル建設計画
奈良公園の景観壊す計画は中止を

一般質問
太田あつし議員

太田議員は、県庁に隣接する登大路駐車場跡地に飲食店やレクチャーホールが入る大型施設（仮称：登大路バスターミナル）を建設する問題について質問。

この地区は「風致破壊を厳しく制禁する」と名勝指定されており、奈良公園の保存管理・活用の基本方針でも「眺望景観の視点場」として「美しい景観の変化を避ける」とされています。景観を最も大切にすべき、とただしました。

知事は「バスターミナルとして奈良公園への流入抑制をはかるとともにガイダンス機能などでもてなす」と施設建設の目的を説明し、景観については「周辺に配慮し建築物の意匠を工夫し、全体のスケールダウンを図る」と述べました。

3階が2階になっても

当初計画された3階建て構想は、若草山や興福寺五重塔を一望する景観を大きく損ねるという議論をうけ、2階建てに変更されました。ところが予算額は27億円から41億円に増えています。

決着解消のため、ターミナル機能は必要でも、飲食店やレクチャーホールは不要です。名勝地に景観を損ねる建造物は不適切と私たちは考えます。文化庁もまだ、許可していません。

太田議員はこのほか、公契約条例の充実、大和川流域の総合治水対策、ゴミ減量化の取り組みなどについて質問しました。

子ども医療費助成―中学校卒業まで拡大

県の子ども医療費助成制度が、通院も中学校卒業まで拡大（現在は就学前まで）され、8月から実施されます。これまでの運動が大きく実ったものです。

現在、多くの市町村が県の制度に上乗せして対象年齢を拡大しており、一部負担金や所得制限をなくしている自治体も多く存在します。今回、県が対象年齢を拡大した分、市町村負担は少なくなります。

対象年齢の拡大は評価できますが、奈良県は、いったん窓口で自己負担分を支払い、後に登録口座に振り込まれる「自動償還払い」制度を採用しています。これは、厚生労働省が「窓口負担をなくせば無用な受診が増える」との理由で、窓口負担のない現物給付方式をとる自治体に対し、国の交付金を減額するというペナルティー措置をとっているからです。

次は窓口負担をなくす取り組みを

ところが、全国的には国のペナルティーを受けてでも現物給付方式をとる流れが強まっており、奈良県のような償還払い制度は5県にとどまっています。

子どもの医療費助成制度は、早めに受診することで子どもの病気の重症化を防ぐ事を目的に設立されました。全国に先駆けて中学校卒業まで完全無料化を実施した群馬県では、早期受診が定着し、歯科診療で大きな効果が確認されています。窓口負担をなくしてこそ、早期受診・早期治療が促進され、本制度の目的が果たせます。

さらに運動を広げ、今度は窓口負担をなくすよう力を合わせましょう。

日本共産党
奈良県議会だより
2016 3月
NO.95

日本共産党奈良県会議員団
県会議員　山村さちほ
県会議員　今井　光子
県会議員　宮本　次郎
県会議員　小林てるよ
県会議員　太田あつし

630－8501奈良市登大路町30奈良県議会内
Tel0742(27)5291　Fax0742(27)1492
Eメール
naraken-jcp@forest.ocn.ne.jp

日本共産党が予算の組み替えを提案

「富裕層呼び込み型」ではなく、暮らし優先に

新年度予算の特徴は、658事業1141億円規模の地方創生関連事業など、過去10年間で最大規模になっていることですが、ホテルを核とした賑わいと交流の拠点事業や、平城宮跡の開発、奈良公園周辺の開発整備など、富裕層呼び込み型の事業が大きく目立っているのが特徴です。

日本共産党県議団は議案提案権を行使して予算の組み替えを提案しました。県民合意のない不要不急の事業を見直せば、切実な県民要求を実現できます。

全国に目を向けると、「『子どもの貧困』問題解消のために60億円の子育て支援予算を組み若い世代を応援」（沖縄県）、「大学生向けの給付型奨学金を創設」（長野県、和歌山県）など、県民の暮らしに心を寄せた予算が生まれ始めています。今回の日本共産党県議団の提案は他会派の賛同を得られませんでしたが、引き続き積極的な論戦を重ねたいと思います。

▲最終日本会議で予算組み替え提案をおこなう宮本次郎議員
▼最終日本会議で厚生委員長報告をおこなう小林照代議員

創設や継続・復活を求めた事業（総額14億円）

◇子ども医療費の一部負担金と窓口負担なし（6.9億円）
◇大学生むけ給付型奨学金（1.2億円）
◇後期高齢者医療保険料軽減（3.6億円）
◇学校給食地産地消促進（3500万円）
◇家庭用太陽光パネル設置補助（1.2億円）など

中止や見直しで減額を求めた事業

◆京奈和自動車道大和北道路（大和北道路の一部）（5.1億円）
◆仮称・登大路ターミナル（8.5億円）
◆エレベーターホール木質化（1.2億円）
◆大企業向け立地補助金（9億円）　など

日本共産党提案　返済不要の奨学金創設を…意見書採択

日本共産党が提案した「給付型奨学金の実現と学費減免制度を求める意見書」が全会一致で採択されました。政府が2012年9月に批准した国際人権規約の「中等・高等教育の無償化条項」の実行を求める内容です。

予算委員会論戦

予算委員会総括質疑にたつ今井光子議員

人員と予算を確保し、どの職場も人間らしく働ける環境に

今井光子議員が投書を紹介し改善を求める

今井光子議員は県庁職場で長時間労働が常態化し、残業代が支払われない（サービス残業）など違法な実態がある問題を取り上げました。

記録が残っている22時以降の残業時間だけでも、12月に58人が2398時間、1月に74人が2264時間、2月に56人が1552時間の残業をしており、22時までの残業時間を加えると過労死ライン（月100時間残業）を超えることになります。

知事は「繁忙期だけ切り取って議論するのはどうか」「22時以降の残業をなくすよう、よびかけている」「労組代表と『ワークライフバランス推進宣言』をしている」とこたえるなどして、職員の訴えにも今井議員の主張も、受け止める姿勢は見られません。

過労死を生み出しかねない実態を解決するためには、人員と予算を確保し、どの職員も人間らしく働ける環境を整えることが必要です。

〈自衛隊リクルート〉

今井　戦争法によって自衛隊の性格が変わる中、県内での自衛官募集が強まっている。間違ったやり方に県が手を貸すのはおかしい。

平成21年に国連議定書「武力紛争における児童の関与する児童の権利に関する条約の選択議定書」の趣旨に基づいて、中学者の名簿は従来通りの紙媒体ではできないものとされている。にもかかわらず自衛隊奈良地方協力本部はこれまでと同様、ペーパーで情報提供を求め、県内の一部自治体では提出している。

防衛大臣は「適切でない方法で募集事務に関する資料の提出依頼を行うことは誠に遺憾」との文書を出しました。県内市町村で、中学生の名簿が提出されたことは大問題ではないのか。

防災統括室長答弁　中学生の名簿は出さないと聞いていたので驚いている、調査したい。

〈ホテル誘致〉

今井　3月3日にホテルの運営がJWマリオットになったと報じられた。県と森トラスト、マリオットの関係はどうか。契約はどのように結ばれているのか。

企業立地推進課長答弁　県有地を森トラストが購入してホテルを建設し、運営するのがJWマリオット。契約はまだ正式には結んでいない。

今井　森トラストのホームページに7階建てホテルのイメージ図があるが、「今後予告なく変更することがあります」と書かれている。県は今年度から220億円をかけてコンベンションホールや駐車場、NHK、物販施設などの周辺整備を予定している。いい加減な約束で、多額の税金を投入して万一のリスクが大きい。

契約をきちんと行うことを優先すべきだ。

知事答弁　仮契約を結んだ。これから設計して新しい街づくりを示して本契約を結ぶ。6月には示すことができる。一体として進めたい。